

# 総務政策常任委員会資料

令和4年6月22日（水）

総合政策部

# 目 次

## I 予算議案

- 令和4年度6月補正予算案について(議案第1号関係)…………… 1

## II 報告事項

- 令和3年度宮崎県繰越明許費繰越計算書について…………… 6  
(別冊：令和4年6月定例県議会提出報告書 7ページ)

## III その他報告事項

- 次期総合計画長期ビジョンの素案について  
(総合政策課)…………… 7
- 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について  
(総合交通課)…………… 8
- 令和3年度の移住実績について  
(中山間・地域政策課)…………… 10
- 宮崎県中山間地域振興計画の改定について  
(中山間・地域政策課)…………… 11
- フードビジネスの推進について  
(産業政策課)…………… 12
- みやざき文化振興計画(仮称)の策定について  
(みやざき文化振興課)…………… 14

### 【添付資料】

宮崎県総合計画長期ビジョン(素案)

<総合政策課>

# I 議案(予算議案)

(議案第1号関係)

## 令和4年度6月補正予算案について

### 1 補正予算総括表

補正額 38,739 千円

(一般会計)

(単位:千円)

所 属 名	補 正 額	補正前の額	補正後の額
総 合 政 策 課	0	765,519	765,519
秘 書 広 報 課	0	512,681	512,681
統 計 調 査 課	0	278,939	278,939
総 合 交 通 課	10,000	2,834,594	2,844,594
中山間・地域政策課	0	829,888	829,888
産 業 政 策 課	16,000	554,697	570,697
デジタル推進課	9,239	1,304,901	1,314,140
生 活 ・ 協 働 ・ 男 女 参 画 課	0	478,743	478,743
み や ぎ 文 化 振 興 課	0	8,965,374	8,965,374
人 権 同 和 対 策 課	0	123,233	123,233
国 ス ポ ・ 障 ス ポ 準 備 課	3,500	5,979,633	5,983,133
計	38,739	22,628,202	22,666,941

(開発事業特別資金特別会計)

総 合 政 策 課	0	28,042	28,042
-----------	---	--------	--------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 合計	38,739	22,656,244	22,694,983
----------	--------	------------	------------

## 離島航路運航維持対策事業

総合交通課

### 1 事業の目的・背景

国、地元自治体とともに、離島航路（島浦～浦城航路）を運航する事業者（以下、「離島航路事業者」という。）を支援することで、離島住民の交通手段の確保を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 10,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和4年度

#### (4) 事業内容

航路事業により生じた欠損のうち、船舶の減価償却に伴うものについて、地元自治体（延岡市）の負担額の一部を補助する。

（補助率 3/4以内、上限10,000千円）

### 3 事業の効果

離島航路事業者へ必要な支援を行うことで、離島住民の通院や通学、通勤など生活に必要な交通手段が安定的に確保される。

#### 【島浦～浦城航路の船舶と減価償却に伴う欠損額等】

船舶名	減価償却に伴う欠損額 ①	国補助額 ②	自治体負担額 ①－②
クイーンにつぼう2(高速艇)	9,965千円	1,680千円	8,285千円
につぼう3(フェリー)	23,634千円	17,522千円	6,112千円
計	33,599千円	19,202千円	14,397千円
県補助額（補助率3/4以内、上限10,000千円）			10,000千円

# 🍷みやざきフードビジネスDX実装支援事業

## 産業政策課

### 1 事業の目的・背景

本県の飲食店や飲食料点小売業は事業所数が多く、地域の雇用の受け皿となっているが、今後、人口減少が避けられない中、従業員の確保・所得向上が課題となることから、全国における先駆的なDXの取組を本県事業者へ導入し、事業者の生産性向上や稼ぐ力の強化を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 16,000千円
- (2) 財源 全額国庫（うち臨時交付金8,000千円）
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県②、民間事業者①
- (5) 事業内容

#### ① DX実装支援（補助率 定額）

飲食店、飲食料点小売業向けのAIによる需要予測システム等の導入に対する支援

#### ② スタートアップセミナー

飲食店・飲食料点小売業等の事業者に対するセミナーの開催

### 3 事業の効果

飲食店・飲食料点小売業等のフードビジネス分野が抱える生産性の向上等の課題をデジタルの力で克服し、経営の変革につなげて成長を遂げる「DXの好事例」を創出し、県内事業者への横展開へつなげる。

#### <AIカメラによる来店者・人流状況の把握>



#### <ビッグデータを活用したAI需要予測>



## ⑧ マイナポイント取得促進事業

### デジタル推進課

#### 1 事業の目的・背景

国によるマイナンバーカードを活用した消費活性化策である「マイナポイント」事業について、ポイントの取得方法に関する広報や手続の支援等を行う。

#### 2 事業の概要

(1) 予算額 9, 239千円

(2) 財源 全額国庫

(3) 事業期間 令和4年度

##### (4) 事業内容

##### ① マイナポイントに関する広報

マイナポイントの申込や利用方法に関して、テレビCMの放映や新聞・雑誌等への広告の掲載など県内全域を対象とした広報を行う。

##### ② マイナポイントの取得支援等

市町村と連携し、集客施設等でマイナンバーカードの出張申請窓口やマイナポイントの支援窓口を設置し、マイナポイントの取得手続を支援する。

#### 3 事業の効果

県民のマイナポイント取得を促進することで、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費の活性化を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進に繋げる。

#### 4 その他

マイナポイント第1弾（令和2年9月1日～令和3年12月31日）の際も、国の補助金を活用してマイナポイントの啓発事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化促進事業（予算額5, 641千円））を行った。

#### 【参考】マイナポイント第2弾の概要

	付与ポイント	注意事項
①マイナンバーカードと紐付けたキャッシュレス決済の利用	最大5,000円相当	利用金額の25%分のポイント付与 マイナポイント第1弾との重複受給は不可
②マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込	7,500円相当	令和4年6月30日開始予定 既に健康保険証としての利用申込を行った人も対象となる
③マイナンバーカードと公金受取口座の紐付け	7,500円相当	令和4年6月30日開始予定 既に公金受取口座の紐付けを行った人も対象となる

※令和4年9月30日までにマイナンバーカードの申請を行った人が対象となる

## ㊦ JR山之口駅バリアフリー化整備支援事業

国スポ・障スポ準備課

### 1 事業の目的・背景

第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会において、主会場となる新陸上競技場の最寄り駅であるJR山之口駅について、都城市が行う同駅のバリアフリー化整備に対し必要な支援を行うことにより、同駅を利用する大会関係者をはじめ、高齢者や障がい者の移動の円滑化及び安全性を向上させ、大会の円滑な運営を図る。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 3,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度から令和5年度まで
- (4) 実施主体 都城市
- (5) 事業内容 都城市が行う山之口駅のバリアフリー化整備に対する支援
  - ・整備内容：スロープ・踏切設置、跨線橋撤去に係る測量設計
  - ・事業費：10,500千円（国1/3、県1/3、市1/3）
- (6) その他 令和5年度にバリアフリー化整備に係る工事を実施予定

### 3 事業の効果

新陸上競技場の最寄り駅であるJR山之口駅における安全性及び利便性の向上により、国スポ・障スポ大会の円滑な運営を図るとともに、大会後を見据えた同競技場の利活用につなげる。

#### <バリアフリー化のイメージ>



## Ⅱ 報告事項

### 令和3年度宮崎県繰越明許費繰越計算書

(一般会計)

所 属	事 業 名	繰越額(円)	繰 越 理 由
総合交通課	長距離物流網維持のための海上輸送安定運航支援事業	273,600,000	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
みやざき文化振興課	県立芸術劇場大規模改修事業	36,346,000	工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
デジタル推進課	ICT活用による業務効率化推進事業	14,030,000	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
国スポ・障スポ 準 備 課	県有スポーツ施設整備事業	269,018,000	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。
合計(4事業)		592,994,000	



次期総合計画長期ビジョンの素案について

総合政策課

1 これまでの検討状況

令和3年	6月24日	6月定例会常任委員会（次期計画策定に係る主な論点）
	7月7日	第1回総合計画審議会への諮問
	8月4日	第2回総合計画審議会
	10月上旬～中旬	地域別市町村会議（県内5地域）
	10月下旬	県民アンケート調査
	11月上旬～中旬	高校生・大学生・若手事業者との意見交換会（3回）
	11月10日	第3回総合計画審議会（外部有識者セミナー）
		第1回専門部会合同会（人・くらし・産業の3部会）
令和4年	1月20日	閉会中常任委員会（策定状況報告）
	3月3日	2月定例会常任委員会（長期ビジョン骨子案）
	4月25日	県・市町村連携推進会議
	〃	第4回総合計画審議会・第2回専門部会
	5月上旬～6月上旬	長期ビジョンに対するパブリックコメント
	5月下旬～6月上旬	県民・若者との意見交換会（3回）
	6月22日	<u>6月定例会常任委員会（長期ビジョン素案）</u>

2 長期ビジョン素案

別冊資料のとおり

3 今後の策定スケジュール（予定）

令和4年	7月	総合計画審議会・専門部会（以降、適宜開催）
		長期ビジョンの全体整理・答申
	9月	9月定例会（長期ビジョン議案提案）
	10月以降	アクションプラン策定に向けた課題等の整理
令和5年	4月	アクションプランに対するパブリックコメント
	5月	アクションプランの全体整理・答申
	6月	6月定例会（アクションプラン議案提案）

# 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

総合交通課

## 1 令和3年度の経営状況等

### (1) 輸送実績

長引くコロナ禍の影響による旅客・貨物需要の減少に加え、燃料費高騰に伴う運賃上昇が足かせとなり、回復傾向にはあるものの、依然としてコロナ前の水準までは回復していない状況となっている。

(単位：台、人)

	R元年度	R2年度	R3年度	前年度比	前々年度比
貨物(トラック台数)	66,353	60,243	<u>59,918</u>	<u>99.5%</u>	90.3%
総旅客(TD含む)	174,433	70,004	75,806	108.3%	43.5%
(うち一般旅客)	132,303	33,416	<u>40,301</u>	<u>120.6%</u>	30.5%

※ TD：トラックドライバー

### (2) 決算状況(見込み)

売上増により営業収益は回復傾向にある一方で、燃油価格高騰による燃料費の増大(対前年度比約8.6億円)が経営を大きく圧迫しており、経常収支は約2.9億円のマイナスとなる見込みとなっている。

(単位：百万円)

	R元年度 ①	R2年度 ②	R3年度 ③	前年度差 ③-②	前年度比 ③/②	前々年度比 ③/①
営業収益	5,609	4,240	4,667	427	110.1%	83.2%
営業費用	5,347	4,738	5,178	440	109.3%	96.8%
うち燃料費	1,964	1,631	<u>2,489</u>	<u>858</u>	<u>152.6%</u>	126.7%
営業収支	262	▲498	▲511	▲13	—	—
経常収支	192	▲434	<u>▲294</u>	140	—	—

※ 令和3年度については決算見込み

※ 宮崎カーフェリー(株)、(株)マリンエージェンシーの合算

## 2 直近の状況（新船効果）

### ① 輸送量の増加

長期化するコロナ禍に加え、ウクライナ情勢の緊迫化による燃料価格高騰の影響により、依然としてコロナ前の水準までは回復していないが、新船が就航して以降、貨物、旅客ともに輸送量が増加しており、着実な新船効果が確認されている。

【参考：各年度5月の輸送量及び営業収支】

（単位：台、人、千円）

	R1年5月 ①	R3年5月 ②	R4年5月 ③	前年同月差 ③-②	前年同月比 ③/②	前々年同月比 ③/①
貨物輸送量	6,139	5,399	5,512	113	102.1%	89.8%
旅客輸送量	16,114	4,958	10,701	5,743	215.8%	66.4%
営業収支	43,546	▲ 64,484	22,953	87,437	-	-

※貨物＝トラック台数、旅客＝総旅客(TD含む)

※R4年5月の営業収支については速報値

### ② 省エネ効果による使用燃料の低減

就航1ヶ月が経過したばかりで、現時点で確証的なデータは把握できていないが、当初想定した程度の燃料削減効果（カタログ値20%）は期待できると伺っている。

## 3 令和4年度における需要回復に向けた主な取組

会社においては、新船の強み（大型化、個室化）を生かした営業を強化し、落ち込んだ旅客や積荷の回復に取り組んでおり、以下の利用促進事業により支援している。

### (1) 貨物対策

- ① 公共交通・物流需要回復プロジェクト事業【41,200千円：国庫（臨時交付金）】
  - ・ 陸送や他航路に流れている「上り荷」回復のための運賃割引（4/1～）
- ② 長距離フェリー下り荷確保支援事業【21,000千円：一般財源】
  - ・ 休日割引や空車割引など状況に応じた運賃割引による積荷の確保（4/1～）
  - ・ 関西物流展に参加し新規顧客獲得のためのPR強化（6/22～6/24予定）

### (2) 旅客対策

- ① 公共交通・物流需要回復プロジェクト事業【68,000千円：国庫（臨時交付金）】
  - ・ 県民限定運賃3割引・乗用車航走運賃3割引キャンペーンの実施（6/1～）
- ② 船旅の新たな魅力開発・発信支援事業【5,000千円：一般財源】
  - ・ 船内イベントや顧客満足度向上のための企画を実施（現在、企画検討中）

# 令和3年度の移住実績について

中山間・地域政策課

## 1 移住実績（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数等）

○県全体

令和3年度実績 884世帯 (前年度比17.1%増) 1,617人 (前年度比21.9%増)

(参考)

令和2年度実績 755世帯 1,326人  
令和元年度実績 558世帯 973人

※ 移住とは、「本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと」と定義している。このため、勤め先の都合による「転勤」や、本県の暮らしが一時的なものとなる「進学」による転入などは除く。

○年代別内訳（令和3年度）

年代別 (世帯代表)	世帯数	構成比
10代	4	0.5%
20代	267	30.2%
30代	290	32.8%
40代	147	16.6%
50代	92	10.4%
60代	40	4.5%
70代	6	0.7%
80代	3	0.3%
不明	35	4.0%
合計	884	100.0%

○移住前居住地の地域別内訳（令和3年度）

地域別	世帯数	構成比
北海道	11	1.2%
東北	14	1.6%
関東	312	35.3%
中部	63	7.1%
近畿	156	17.6%
中国・四国	41	4.6%
九州・沖縄	275	31.1%
海外	4	0.5%
不明	8	0.9%
合計	884	100.0%

※不明については、本人から回答を得られなかったもの。

## 2 市町村別内訳

(単位：世帯数)

市町村名	R元年度	R2年度	R3年度	市町村名	R元年度	R2年度	R3年度
宮崎市	186	246	307	新富町	12	22	9
都城市	98	179	210	西米良村	1	2	1
延岡市	30	44	43	木城町	1	2	6
日南市	28	39	44	川南町	26	26	31
小林市	20	20	15	都農町	17	16	15
日向市	16	23	25	門川町	0	5	4
串間市	19	15	10	諸塚村	2	3	4
西都市	17	9	21	椎葉村	0	7	3
えびの市	26	24	42	美郷町	5	7	12
三股町	1	5	5	高千穂町	6	26	13
高原町	7	12	16	日之影町	12	1	5
国富町	5	2	6	五ヶ瀬町	2	1	7
綾町	4	3	8	不明	12	6	12
高鍋町	5	10	10	合計	558	755	884

# 宮崎県中山間地域振興計画の改定について

中山間・地域政策課

## 1 改定の趣旨

宮崎県中山間地域振興計画（令和元年6月改定）については、目指す将来像を「人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられる中山間地域」とし、重点施策として「ひと」「暮らし」「なりわい」の3つを計画の柱に据え、中山間地域の振興を総合的かつ計画的に推進しているが、現行計画が令和4年度で終期を迎えることから改定を行う。

改定に当たっては、人口減少の進行や生活様式の変化など、本県を取り巻く現状を踏まえつつ、次の4年間に取り組むべき施策を整理・検討していくこととする。

## 2 計画の概要等

### (1) 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間

### (2) 計画改定に向けた意見交換等の取組

今後求められる中山間地域対策について検討するため、以下のア、イを実施する。

#### ア 集落の代表者等へのアンケート調査

現在の中山間地域の集落に関する基礎資料を得るため、市町村及び中山間地域の集落代表者等に対するアンケート調査を実施

#### イ 中山間地域振興協議会等における意見交換

改定の方向性等について、県内7地区で開催する中山間地域振興協議会（※）等において意見交換を行う。

※ 西臼杵支庁及び各農林振興局単位で設置しており、県、域内市町村、地域代表者等で構成する組織

## 3 計画改定のスケジュール（予定）

令和4年	4月～7月	集落状況調査（中山間地域市町村、集落代表者等向け）
	10月	中山間地域振興協議会（全7地区）
	11月	11月定例会 総務政策常任委員会（計画骨子案報告）
令和5年	2月	改定計画素案の決定 2月定例会 総務政策常任委員会（計画素案報告）
	3月～4月	パブリック・コメント
	6月	6月定例会（改定計画議案提案）

# フードビジネスの推進について

産業政策課

## 1 「みやざきフードビジネス振興構想」について

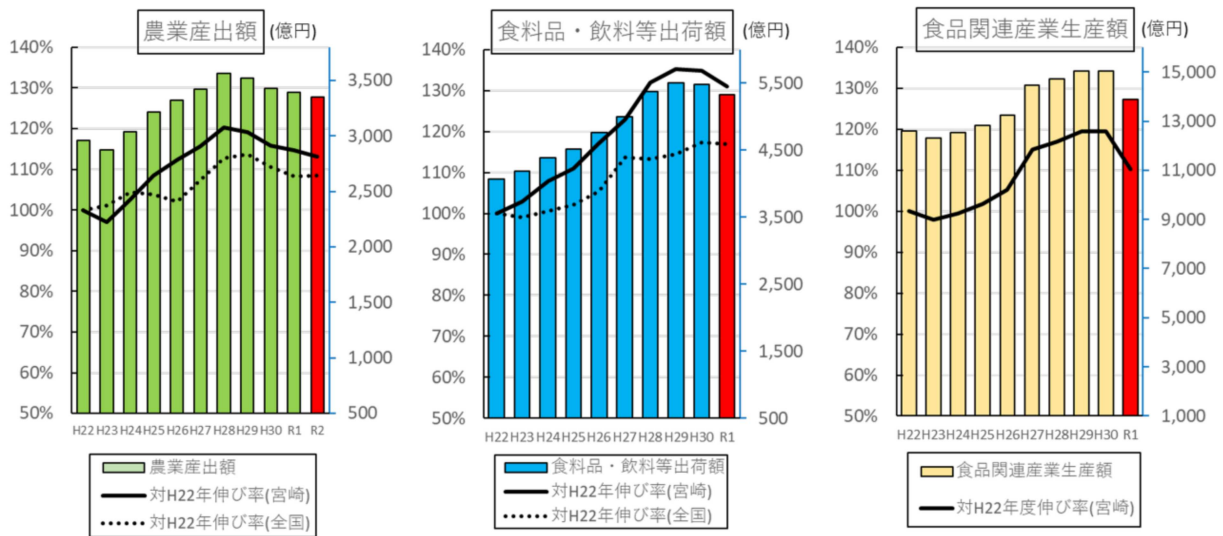
### (1) 概要

県では、「食を通じた産業競争力の強化」と「雇用の創出による地域の活性化」を目標として、平成25年に「みやざきフードビジネス振興構想」を策定（令和2年3月に現行構想に改定）し、フードビジネスの成長産業化に向けた取組を推進している。

### (2) 成果指標及び実績

成果指標	構想改定時の数値 (R元年度)	実績		目標値 (R4年度)
		(R2年度)	(R3年度)	
農業産出額	3,524億円 (H29年)	3,396億円 (R元年)	3,348億円 (R2年)	3,665億円 (R3年)
		前年比-1%	前年比-1.5%	
食料品・飲料等 出荷額	5,498億円 (H29年)	5,483億円 (H30年)	5,324億円 (R元年)	5,998億円 (R2年)
		前年比-0.3%	前年比-2.9%	
食品関連産業 生産額	1兆4,734億円 (H28年度)	1兆5,032億円 (H30年度)	1兆3,882億円 (R元年度)	1兆6,000億円 (R2年度)
		前年度比-0.1%	前年度比-7.7%	

(出典) 農業産出額:生産農業所得統計、食料品・飲料等出荷額:工業統計、食品関連産業生産額:県民経済計算



いずれの指標も平成25年の構想策定（平成22年・年度統計値）以降、順調に増加してきたが、近年は伸びの鈍化・減少が見られており、特に、食品関連産業生産額については、新型コロナウイルス感染症の影響が飲食業や観光業に出始めた令和元年度から大きく減少に転じている。

令和2年度以降の統計値は新型コロナウイルス感染症の影響がさらに大きくなることが予想され、大幅な減少が懸念される。

## 2 令和3年度の主な取組実績

### (1) 高付加価値化の推進

- ・ ローカルフードプロジェクト（LFP）プラットフォームを設立し、全国最多となる8プロジェクトで進める新商品・サービス開発を支援（R3年度末LFP参加者数113者）
- ・ みやざき地頭鶏（むね肉）の機能性表示食品としての販売開始



新ビジネス創出に挑むLFPワークショップの様子

### (2) みやざきの食の魅力の発信と販路拡大

- ・ 宮崎の本格焼酎を使用したカクテルイベント「宮崎SHOCHU Mix Up Week 2022」を全国234店舗で開催し、各店舗が考案した、約500種のオリジナル焼酎カクテルで県産焼酎のPRを実施
- ・ 海外ECサイト活用に向けた商談マッチング及びデジタルプロモーションの実施（中国・韓国）



「宮崎SHOCHU Mix Up Week 2022」の告知ビジュアルと焼酎カクテル

### (3) フードビジネスの生産性向上と良質な雇用の創出

- ・ 新たな食のニーズに対応するためのデジタル技術導入や設備機器設置を支援(31社)
- ・ フードビジネス従事者向けの人材育成研修「ひなたMBA（フードビジネス部門）」の実施



「ひなたMBA（フードビジネス部門）」の様子

## 3 「みやざきフードビジネス振興構想」の改定について

### (1) 構想改定の趣旨

令和4年度で現行構想の推進期間が終了することから、フードビジネスの成長産業化に向けた取組をさらに推進するため、構想の改定に着手する。

### (2) 改定イメージ

現行構想における成果と現状の分析を行うとともに、コロナ禍における消費行動の変化やゼロカーボンの推進、DX等、様々な社会変容を踏まえ、今後4年間で取り組む施策の基本的な方向性を示す。

### (3) 主なスケジュール

令和4年7月～	県内事業者へのアンケート調査・先進事例調査 フードビジネス関係団体等との意見交換 外部有識者との意見交換
3月	2月定例会 総務政策常任委員会（骨子案報告）
令和5年度以降	パブリックコメント 産業連携推進本部会議 総務政策常任委員会（新構想報告）

# みやざき文化振興計画（仮称）の策定について

みやざき文化振興課

## 1 策定の理由

「宮崎県文化振興条例」（令和4年3月14日施行）第9条に基づき策定する。

## 2 基本計画の概要等（案）

### (1) 期間

令和5年度から令和8年度まで（4年間）

### (2) 計画の役割

令和4年3月に「宮崎県文化振興条例」を制定し、県民が共有すべき理念及び文化の振興等に関する施策の基本的な事項について定めたところである。

この条例に基づき、施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針と具体的な施策の方向性を示すため、計画を策定する。

### (3) 計画の構成

- ① 計画策定の趣旨、位置づけ
- ② 文化を取り巻く社会情勢と本県文化の現状・課題
- ③ 計画の基本的考え方、施策の推進体制
- ④ 具体的な施策の展開
  - ・ 文化を実感できる環境づくり
  - ・ 文化を支え、育む人づくり
  - ・ 文化を活用した地域づくり

## 3 今後の予定

令和4年	6月	6月定例会	総務政策常任委員会（策定について報告）
	8月～9月	第1回みやざきの文化を考える懇談会、地区別懇談会	
	12月	11月定例会	総務政策常任委員会（骨子案報告）
令和5年	1月	第2回みやざきの文化を考える懇談会	
	3月	2月定例会	総務政策常任委員会（計画案報告（素案））
	3月～4月	パブリックコメントの実施	
	6月	6月定例会	総務政策常任委員会に報告、公表